









マーケットデータ (2021/3/26)

※リート平均配当利回りは2021年2月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率		終値	騰落率		
先進国 (含日本)	1,137.81	+2.6%					3.55
先進国 (除日本)	1,126.82	+2.7%					3.52
 日本	517.42	+1.3%				0.08	3.85
 米国	1,509.67	+2.8%	米ドル	109.64	+0.7%	1.68	3.42
 カナダ	1,252.89	+1.3%	カナダドル	87.19	+0.1%	1.50	4.82
 欧州 (除英国)	930.71	-0.7%	ユーロ	129.34	-0.2%	-0.35	5.20
 英国	89.50	+1.0%	英ポンド	151.28	+0.2%	0.76	2.25
 豪州	876.70	+2.5%	豪ドル	83.79	-0.6%	1.66	3.51
 シンガポール	742.61	-0.2%	シンガポールドル	81.50	+0.5%	1.61	4.02
 香港	848.48	-0.3%	香港ドル	14.12	+0.8%	1.27	4.34

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

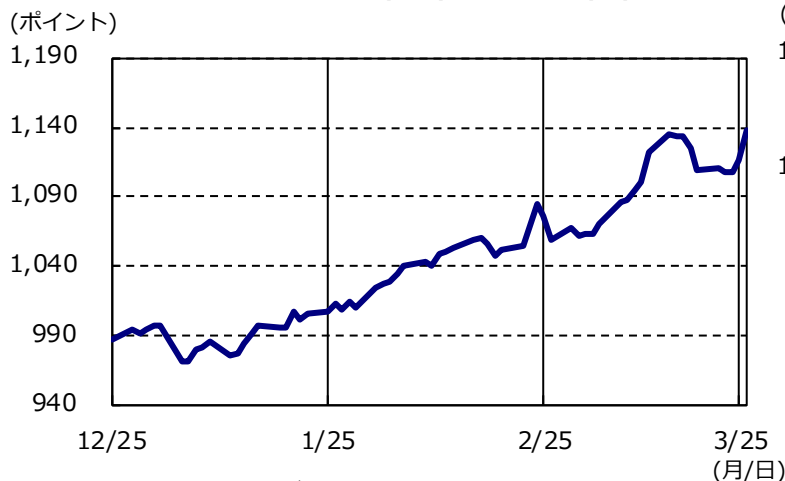
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

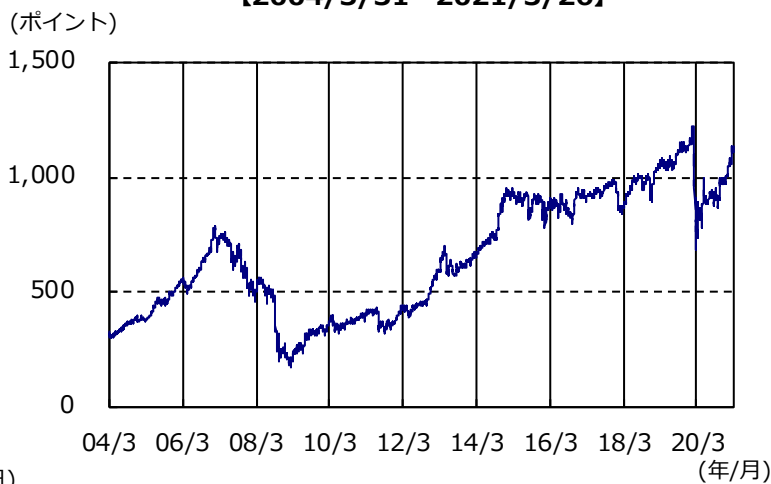
※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/12/25～2021/3/26】



【2004/3/31～2021/3/26】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2021/3/22～2021/3/26）

【日本】

J-REIT市場は上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）が大手銀行の資本規制の緩和措置を終了すると発表したことで米長期金利が上昇するとの見方が強まったことなどを受け下落した場面もありました。しかし、バイデン米大統領の「新型コロナウイルスワクチンの接種目標を倍増させる」との表明を受け、経済正常化への期待が高まったことなどを背景にリスク選好姿勢が強まり、週末にかけて上昇に転じました。

【米国】

米国リート市場は上昇しました。週の前半は、欧米の長期金利が低下したことなどから買われる局面がありましたが、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などから売り圧力も強まったことや、米国株式市場の下落、米耐久財受注がマイナスに転じたことなどが嫌気され、一進一退の展開となりました。週末にかけては、米新規失業保険申請件数が前週を下回ったことが好感されたほか、新型コロナウイルスのワクチン接種による景気回復期待などから上昇しました。

【欧州】

欧州リート市場はまちまちな動きとなりました。FRBが大手銀行の資本規制緩和措置終了などを受けて米長期金利が上昇するとの見方が強まったことなどから下落して始まりましたが、EU（欧州連合）が緊急時失業リスク緩和支援に向け発行した債券に高い需要が見られ金利が低下したことなどに後押しされ上昇に転じました。その後は、大陸欧州市場ではロックダウンの長期化懸念が下押し圧力となった一方、英国市場は英小売売上高が前月比で上昇したことなどから上昇しました。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。欧米諸国の対中制裁でリスク選好が弱まる局面がありましたが、原油価格の下落などから豪ドル安となっていることが支援材料となりました。また、カジノ運営会社が買収提案を受け上昇したことでカジノ・娯楽関連銘柄が上昇したことも下支え材料になったと見られます。

【アジア】

アジアリート市場は下落しました。欧州でのロックダウンの長期化が景気回復期待を後退させていることや、欧米諸国などが中国政府当局者に対し、新疆ウイグル自治区で重大な人権侵害を行っているとして制裁措置を発表したことなどが投資家心理を圧迫しました。

トピックス

■ホテル業界を巡る動向

投資会社のブラックストーン・グループとスターウッド・キャピタル・グループが、ホテル所有・運営会社のエクステンデッド・ステイ・アメリカの買収を発表しました。一部投資家からは反対の声が上がっているものの、実現すれば、60億米ドル規模の大型案件となります。コロナ禍において長期宿泊はエッセンシャルワーカーを中心に需要が高まっているなか、エクステンデッド・ステイ・アメリカは、中間価格帯の長期宿泊に力を入れたホテル運営が奏功して、コロナ禍の2020年においても1室あたり収益の低下率を米国ホテル業界全体よりも小幅に留めることができました。

他方で、タイムシェア・リゾートを運営するヒルトン・グランド・バケーションズがダイヤモンド・リゾート・インターナショナルを買収することを発表しました。同社は日本でも長期滞在型プランを発売するなど、事業拡大し新たな活路を探っています。

苦境が続くホテル業界の回復には長い道のりが想定されますが、利用者の需要の変化にいかに対応するかということや、ワクチン接種の進展等が復調への足掛かりとなると考えられます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

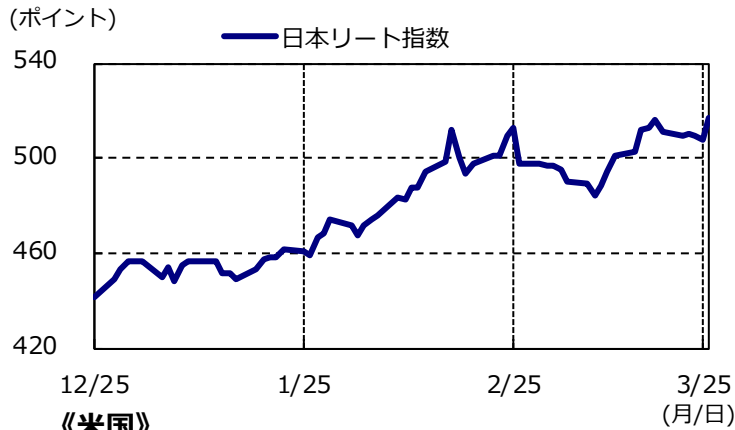
※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

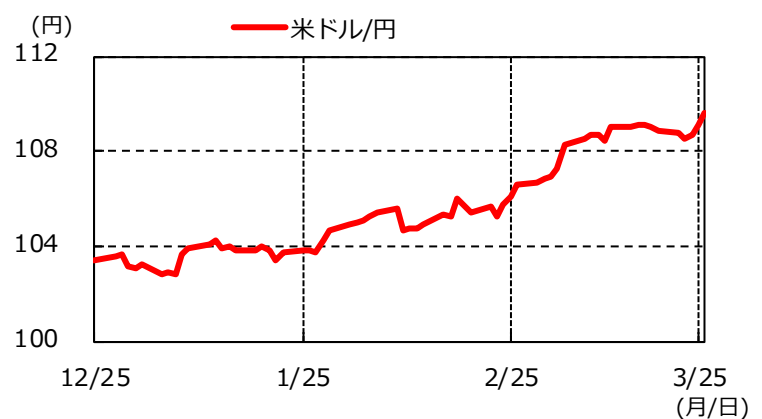
各国・地域別グラフ (2020/12/25~2021/3/26)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

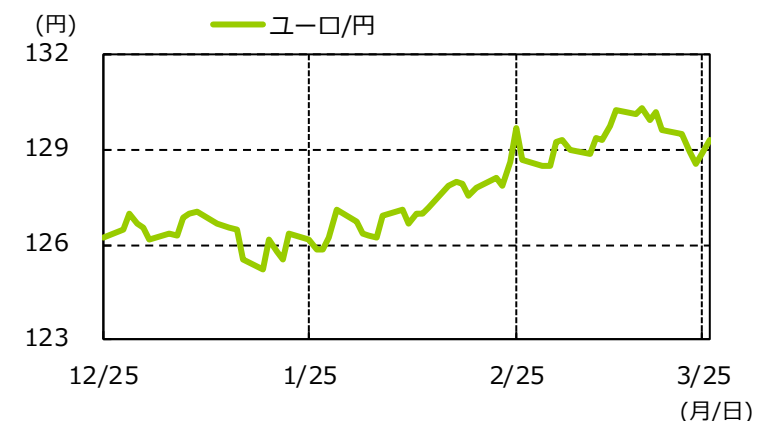
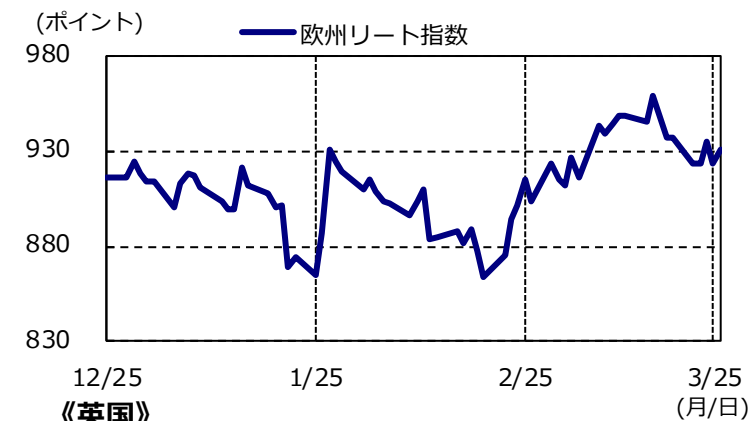
《日本》



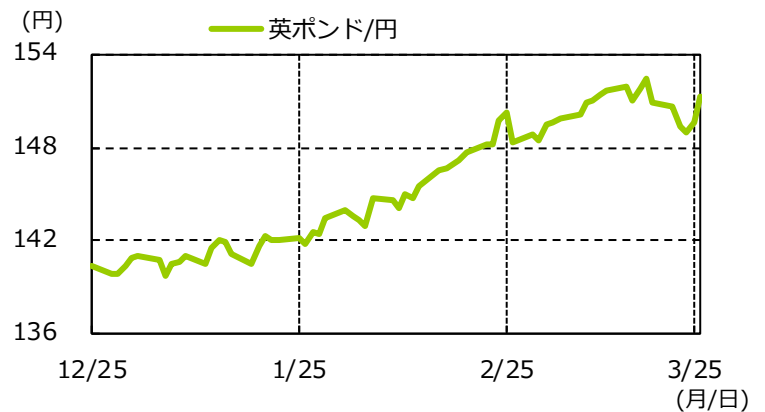
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

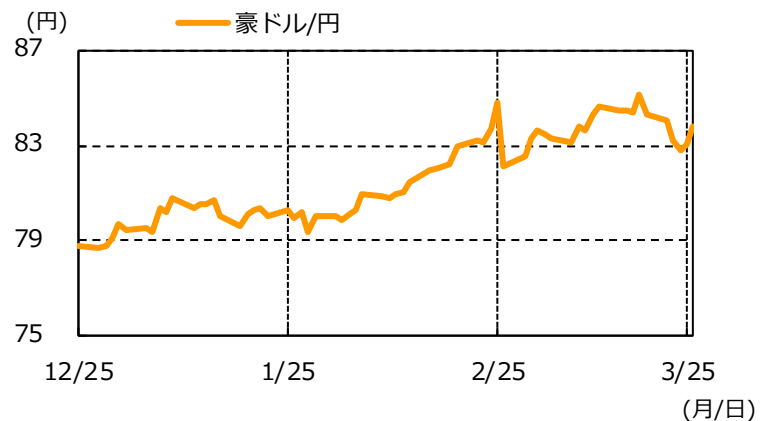
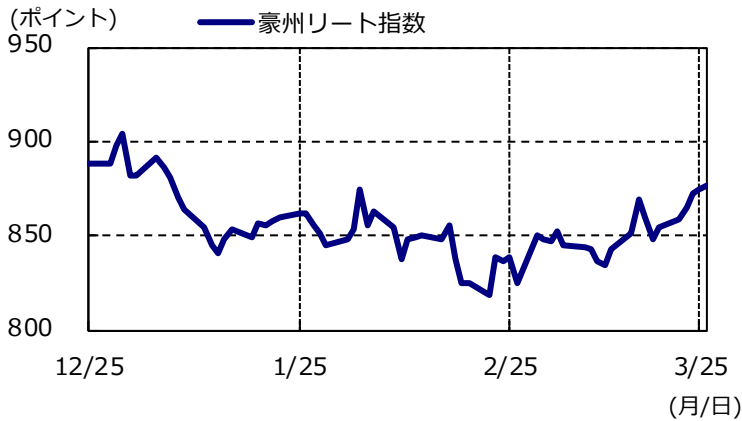


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

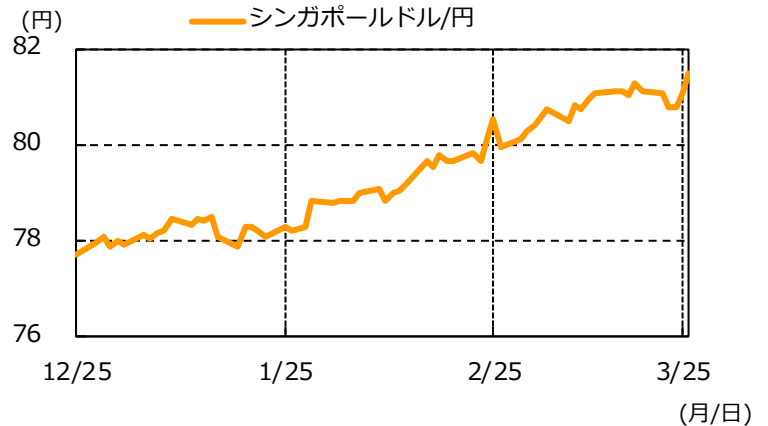
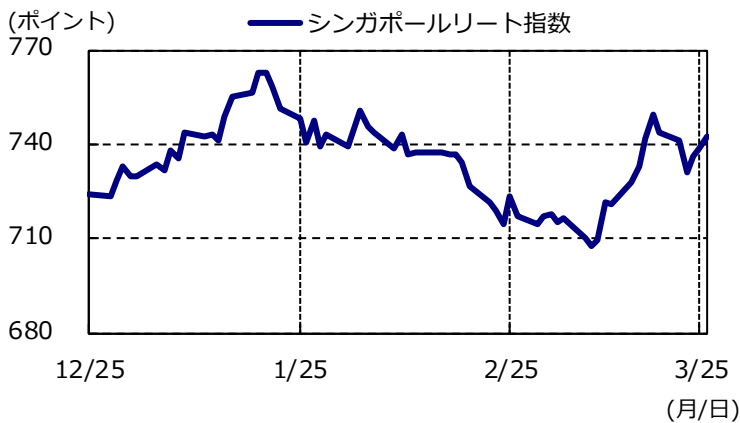
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

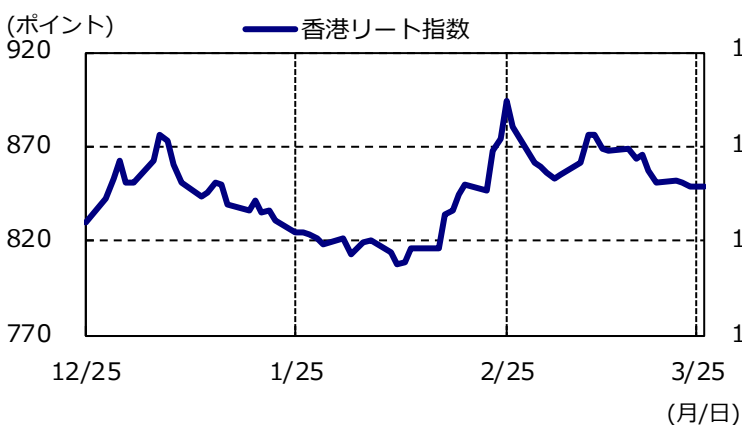
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。